



埼医FAXニュース

編集・発行

埼玉県医師会情報広報担当

松山 真記子

<http://www.saitama.med.or.jp/kaiin/faxnews/index.html>

第74回 埼玉県医師会創立記念表彰式

令和3年11月18日(木)15:00~

埼玉県県民健康センター2階大ホール

金井会長挨拶要旨

先生方こんにちは。お忙しい中、また現在落ち着いた状況とはいえるコロナ禍の中にもかかわらず、創立記念表彰式にお集まりをいただきまして大変ありがとうございます。

埼玉県医師会創立記念表彰式は第74回となります。第74回というのは、これは当県だけではなくて、日本医師会、そして47都道府県すべて74回となっております。創立記念日も全て11月1日です。戦前は全国的な組織である大日本医師会がありました。この時には医師は全員参加となっていました。終戦後GHQは医師会役員に対しても戦争協力者として公職追放とし、改組した日本医師会が創設されました。74年前と言う事になります。その時から任意加入となっています。

現在、日本医師会の中では医師会の在り方について議論されています。「医師の団体のあり方検討委員会」も開催され昨年3月に、報告書がまとめられました。報告書では、行政から独立した医師全体が加入する团体が必要であり、現在その団体となりうるのは日本医師会となっています。医師会の社会貢献は大きく、会員の先生方も医師会を介して活動しています。今日表彰を受けられた先生方はまさにそうですが、医師会を介しての仕事、いろいろなことをやっていただいている。地域医療は当然のこと、公衆衛生、そして学術研究と、そういうもの全てについて医師会を介してというものが非常に多くあります。そのような観点からも、医師会と言う一つの団体に全ての医師が加入する事が良いと考え、その結論に達しましたが、方法については今後検討する事になっています。

お話をさせていただきました、地域医療、公衆衛生、そして学術等に本当にご尽力をいただき、会の発展に尽くしていただきました先生方を本日表彰させていただくということは、私どもにとって大変な慶びとするところです。

表彰を受けられました先生方には心からお祝いを申し上げ、挨拶とさせていただきます。本日は大変おめでとうございました。

創立記念表彰及び医学奨励賞の授与

本会表彰規定に基づき、表彰状と記念品が代表者にそれぞれ授与された。

① 満20年以上本会に在籍し、満77歳になられた先生方を代表して 浦和医師会 谷本秀司先生

② 郡市医師会長から推薦のあった、地域医療の充実に尽力された先生方を代表して

朝霞地区医師会 村山直子先生

③ 国から叙勲・褒章・大臣表彰などを受けられた先生方及び団体を代表して

岩槻医師会 金沢和俊先生

④ 埼玉県から知事・教育長・警察本部長表彰などを受けられた先生方及び医療機関等を代表して

比企医師会 鋤柄稔先生

⑤ 団体などから表彰を受けられた先生方を代表して

草加八潮医師会 江口智三郎先生

埼玉県医師会医学奨励賞として川口市医師会 増渕裕一先生、秩父郡市医師会 大野哲郎先生に表彰状と記念品・賞金が授与された。

埼玉県医師会優秀論文賞を受賞された先生方を代表して関谷栄先生(南埼玉郡市医師会)に表彰状と記念品が授与された。

創立記念表彰受賞者を代表して大宮医師会 新藤健先生(旭日双光章)、医学奨励賞受賞者を代表して川口市医師会 増渕裕一先生がそれぞれ謝辞を述べられ、結びに水谷副会長の挨拶をもって閉会した。

〈新型コロナウイルス感染症対策会議について〉

会議結果をお知らせいたします。(詳細は県医HP掲載)

第59回 令和3年11月18日(木)午後2時~

常任理事会構成メンバー
県行政(保健医療部 小松原副部長、秋田企画幹、塚本副課長)

金井会長;本日も保健医療部の担当者に参加いただいている。秋田企画幹より説明をお願いする。

秋田企画幹;ワクチンの接種実績は2回目でも72.3%となっている。年代別では10代が受験生を中心にかなり接種意欲が高く、20代を逆転している。12歳から14歳までと15歳から19歳までを比較すると10代前半では68.9%で、受験生が入ってくる後半では79.8%で、いずれも高い率ではあるが、10ポイント程度、10代後半のほうが高くなっている。3回目の接種間隔について当初、概ね8カ月ということであったが、概ねという言葉が取れて、原則8カ月となった。追加接種の対象者は、基本は2回目を接種した全ての者を対象とすることとなっている。3回目接種に使用するワクチンについて、交互接種の考え方がだいぶ柔軟になった。基本的には3回目接種はmRNAワクチンを使用するということなので、ファイザーとモデルナを使用す

(2ページへ続く)

(1ページからの続き)

る。アストラゼネカは使用しない。1、2回目にモデルナを接種した方が3回目にファイザーを接種するのはOKで、逆もしかりである。モデルナのワクチンは、まだ薬事承認が申請中で当面は承認済みのファイザー社のみで実施していくこととなる。財政措置については、1、2回目に引き続き、12月以降も諸々の補助金が継続されることとなった。終期については、国ははつきり言っていないが今回補正措置となるため、約束されているのは年度末までとなる。ここから先が今回の国の説明会で新しく示されたものである。モデルナワクチンを一定程度さばいていこうということで、3回目接種の2月と3月に接種する分について、国から市町村に機械的に分配するものの45%はモデルナのワクチンが配られることとなった。モデルナが今まで個別接種が難しかったのは、製薬会社から様々な制約がついていたためで、今回その制約が一気にファイザーと同様に柔軟になる。そのため、追加接種において、モデルナでの個別接種も実施することとされ、早急にモデルナのワクチンの接種体制も構築していただきたいということである。モデルナは、希釈が不要で、1、2回目は0.5mL、3回目は0.25mLとなる。小児(5歳以上11歳以下)への接種については、国が事務連絡を発して、決定していないが、2月から接種できるように準備をするようにとのことである。基本、ファイザーで考えられているが、小さな子どもは使う容量が変わってくる。小児用のファイザーワクチンは1.3mLの薬液を1.3mLの生理食塩水で希釈し1回に0.2mLを筋肉内に注射することとなる。小児において注意しなくてはならないことは、副反応が強く出る可能性があるということで、接種した後の副反応に対応できる入院医療体制を同時に検討するようにということである。このあたりはまだ、厚生科学審議会でも多くの異論があった話しであるため、もう少し情報を収集してから、先生方とご相談しながら進めていきたいと思う。ワクチンに関しては以上である。

続いて第6波に備えた野戦病院的な宿泊療養施設についてである。今後、重症化のリスクは減るとはいっても、前回以上の状況が起きた場合に対応できるような体制をつくるよう、国からも言われている。病床の拡充も当然考えているが、本当にひどくなったら病床も限界に達するということを想定していかなくてはならない。その際、よく報道では野戦病院と言われるが、現在、宿泊療養施設では医療行為はほとんど行われていないのが現状だが、そのような状況になつた際には、病院とは一緒とはいわないまでも、かなりの医療処置ができなくてはならないのではないかという問題意識で検討を進めている。

損害保険・生命保険のお問い合わせ・ご相談は
(有)埼玉メディカル
 〒330-0062 さいたま市浦和区仲町3-5-1
 TEL 048-823-9230 FAX 048-823-9260

最近のトピックス

**■MSDのコロナ経口薬「160万人分」確保
後藤厚労相が交渉■**

政府は11月10日、軽症から中等症の新型コロナウイルス感染症患者に用いるMSDの経口治療薬モルヌピラビルについて、160万人分を日本向けに確保することで同社と合意した。

今後の薬事承認を前提に、年内に20万人分、来年2月と3月にそれぞれ20万人分、それ以後に100万人分を確保する見通しだ。モルヌピラビルは1日2回5日間、服用する。同社は日本での早期の承認申請を目指して準備を進めている。

※1

**■財務省の主張「容認できない、現場感覚と大きなずれ」
日医・中川会長■**

日本医師会の中川俊男会長は17日の会見で、財政制度等審議会・財政制度分科会で財務省が示した社会保障に関する主張に対して「容認できない指摘が多くある」と反論した。「所管である財政の問題を越えて、細かく医療分野の各論に踏み込んでくるのは省としての守備範囲を超えており、また現場の感覚と大きくずれている点もある」と指摘。「全て反論していたら朝までかかっても反論しきれない。そのくらい問題がある」と厳しく批判した。今後も中医協や関係審議会で主張を展開していくとした。

※2

**■3回目接種、「全国の医師、医師会と共に推進」
日医・中川会長■**

日本医師会の中川俊男会長は17日の会見で、新型コロナウイルスワクチンの3回目の接種について「全国の医師、医師会と共に推進する」と表明した。新型コロナ感染症の重症者数や死亡者数の減少は、ワクチン接種の進展が一番の理由だと強調した。

3回目の接種は18歳以上で、2回目の接種から原則8カ月以上経過した人が対象。ただし、自治体の判断で6カ月を経過した人に対象を広げることも可能だ。中川会長は「予防接種法に基づく接種の対象になるということで、どんどん前倒しして実施するという趣旨ではない」とし、「基本は8カ月経過後であるという理解をいただき、自治体にも住民に早めにスケジュールをお示しいただきたい」と呼び掛けた。

※3

**■医療費抑制偏重を懸念、「必要な医療はしっかり提供を」
自民・加藤氏■**

自民党の社会保障制度調査会長に新たに就任した加藤勝信氏(前官房長官)は、今後の医療制度・政策の在り方について本紙の取材に応じた。財務省が8日の財政制度等審議会で示した社会保障に関する提言については「医療費全体が伸びるから抑えなければいけない」と指摘。その上で「必要なところに必要な医療をしっかり提供するのが基本であり、その中でどう持続可能性を維持するのかが重要」との見解を示した。

※4

(記事は日医FAXニュース ※1: R3.11.12

メディファクス ※2、3: R3.11.18 ※4: R3.11.24

各号より抜粋)

*次回のFAXニュース送信は、R3年12月4日の予定です。